

戸塚 文彦 議員

どういった幼保園整備構想をもっているのか

Q 問 市全体としての幼保園のビジョン、基本理念、目指す姿は。

A 答 今後の幼稚園や保育所の改築は、施設の共用や幼保区分のない一体的な保育の実現を目指し、幼稚園、保育所の一元化を推進する方針。また、行財政改革の必要性等から、施設整備費用を市が補助し、施設の設置・運営を民間で行うことを前提に検討したい。

Q 問 民営化した場合、幼稚園は保育料の違いが発生するが、その対処は。

A 答 保育料の取り扱い等、細部については、方針がまとまり次第、お示ししたい。

山梨幼保園設置の考え方は

Q 問 マンモス幼保園を建設しようとしているが、保育上の危険性と望ましい集団保育が困難な点を危惧する。適正な保育ができる規模をどのように考えているか。

A 答 近隣市に400人以上の民間施設もあり、専門の教育関係者、教育委員会では、問題なく運営できると考えている。安全面には万全を期す必要はあるが、この規模としたい。



園児数が多い山梨幼稚園

浅田 二郎 議員

上水道基本計画の需給はアンバランス

Q 問 計画では、今後20年間で想定される1日当たりの給水量は、ピーク時でも約4万2,500m³なのに、供給は自己水源の一部を廃止しても約5万2,000m³である。供給の方が20%も余分で極端に多いのではないか。

A 答 水源計画は最大水需要量に耐え得る計画にする必要があるため、自己水源と県水による供給能力、市内の配水系統別の水配分バランス等を考慮して計画を策定した。水道の安定供給に努めることが水道事業者としての責務と考えており、本計画の需給バランスも適切と考える。

Q 問 県水(太田川系)の契約水量が1万9,000m³と多すぎることが原因。少なくとも9,000m³は余分である。その余分の基本料金だけで1億円をはるかに上回り、莫大な無駄金を支払うことになる。契約水量の減量を県と交渉すべきではないか。

A 答 水量変更は、現時点では考えていないが、今後、太田川系からの給水が開始された場合、受水費の急激な増加を避けるため、段階的に受水契約ができるよう関係市と歩調を合わせ、県と交渉していく。



県水のメーター室(太田地内)